

**東大阪市域製造業の
脱炭素化に向けた意識・取り組み
に関するアンケート調査**

令和6年3月

**東 大 阪 市
東大阪商工会議所**

はじめに

平素は、東大阪市政各般にご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、我が国では、2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減し、2050年までには温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現が宣言されており、本市においても温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「2050年ゼロカーボンシティ」を表明しています。

この背景ともなっているのが気候変動による気象災害の激甚化であり、全ての生き物の生存基盤を揺るがすとも言われている気候変動問題に世界で取り組んでいくために、中小企業においても対応策が求められています。

この問題に対するビジネスの潮流は、脱炭素化によって企業の持続可能性リスクを回避していくことですが、近年では原材料製造時や製品使用时、製品廃棄時も含めたサプライチェーン全体で脱炭素を進める動きも広がってきています。

このような中、市内企業の脱炭素経営に向けた実態や課題等を把握するため、東大阪商工会議所に業務を委託してアンケート調査を実施しました。本調査で得た結果を分析することで、市内企業を取り巻く状況と、脱炭素に向けた特徴的な取組みも確認することができました。調査結果は今後の必要な施策を検討する基礎資料として活用してまいります。

本報告書が様々な方面で活用され、皆様のお役に立つと幸いです。

最後に、本調査の実施に際してご協力をいただきました市内企業及び関係者の方々に改めてお礼を申し上げますとともに、深く感謝の意を表します。

令和6年3月

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部 モノづくり支援室

調査要領とその経過

1. 実施主体

本調査は東大阪市都市魅力産業スポーツ部モノづくり支援室の委託を受け、東大阪商工会議所が実施した。

2. 名称

『東大阪市域製造業の脱炭素化に向けた意識・取り組みに関するアンケート調査』

3. 目的

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、企業にCO₂排出量削減を求める動きが強まるなか、中小企業においても脱炭素化の取り組みが広がりつつある。東大阪市域企業に対する脱炭素化への一層の支援を図るため、東大阪市の委託を受けて標記調査を実施するものである。

4. 調査期間

令和5年9月～令和5年10月

5. 調査対象

東大阪市内で製造業を営む事業所から無作為抽出で合計3,515社を本調査の対象とした。

有効回答者数 589件 回収率 16.7%

6. 調査方法

調査対象に郵送法によるアンケート調査を行った。

また、依頼状に回答用QRコードを記載し、WEB上での回答も可能とした。

7. 調査班

東大阪商工会議所 振興部

目 次

※はじめに

※調査要領とその経過

1. <u>企業概要</u>について	5
(1) 経営者の年齢	5
(2) 主たる業種	5
(3) 従業員数	6
(4) 前年同期から今期の業績等見込みについて	7
(4-1) 景況感	7
(4-2) 受注量	7
(4-3) 受注単価	8
(4-4) 営業利益	8
(5) 3～5年先の事業の見通し	9
(6) 環境マネジメントシステム等、活用しているものについて	9
2. <u>カーボンニュートラルへの理解</u>について	10
(1) カーボンニュートラルの宣言について	10
(2) 温室効果ガス抑制策について	10
(3) 現在の省エネ、温室効果ガス排出量削減等への取り組み状況について	11
(4) 取り組みの実施・検討内容について	11
(5-1) 取り組みを行った理由について	13
(5-2) 自社で積極的に取り組んでいる内容または特徴的な取り組みの内容について	14
(6) 取り組みを行う上で課題について	16
(7) 直近1年間で脱炭素を進める上で課題として残るものについて	18
3. <u>今後のカーボンニュートラルへの対応</u>について	20
(1) カーボンニュートラルに向けた取り組みの今後の方向性について	20
(2) 具体的に検討を進めている取り組みについて	21
(3) 取り組む必要がないと考える理由について	23
(4) 情報収集など、今後検討しているものについて	24
4. <u>公的支援等の活用</u>について	26
(1) カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援について	26
(2) カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援の利用について	26
(3) 省エネやCO2排出量の見える化に関する支援サービスへの興味について	27
(4) 脱炭素の取り組み方や、公的支援策を紹介するセミナーへの関心について	28
(5) 支援策として期待することについて	29
(6) 東大阪市・大阪府・国・東大阪商工会議所に求める支援策、要望等について	30
5. <u>総括</u>	31
《調査票》	

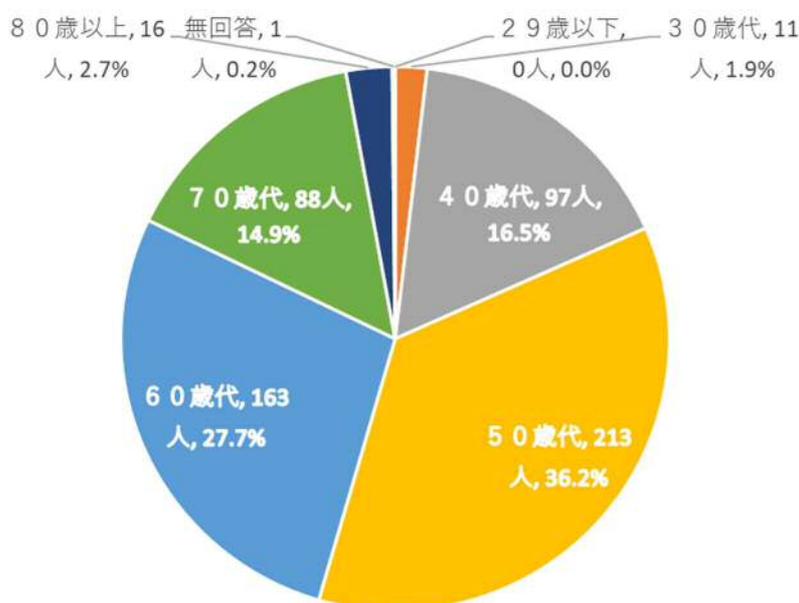
1. 企業概要について

(1) 経営者の年齢

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	無回答	回答者数
回答数	0	11	97	213	163	88	16	1	589
割合	0.0%	1.9%	16.5%	36.2%	27.7%	14.9%	2.7%	0.2%	100.0%

経営者の年齢について尋ねたところ、「50歳代」(36.2%)が最も多く、以下「60歳代」(27.7%)、「40歳代」(16.5%)、「70歳代」(14.9%)、「80歳以上」(2.7%)、「30歳代」(1.9%)、「29歳以下」(0%)と続いている。

【経営者の年齢】

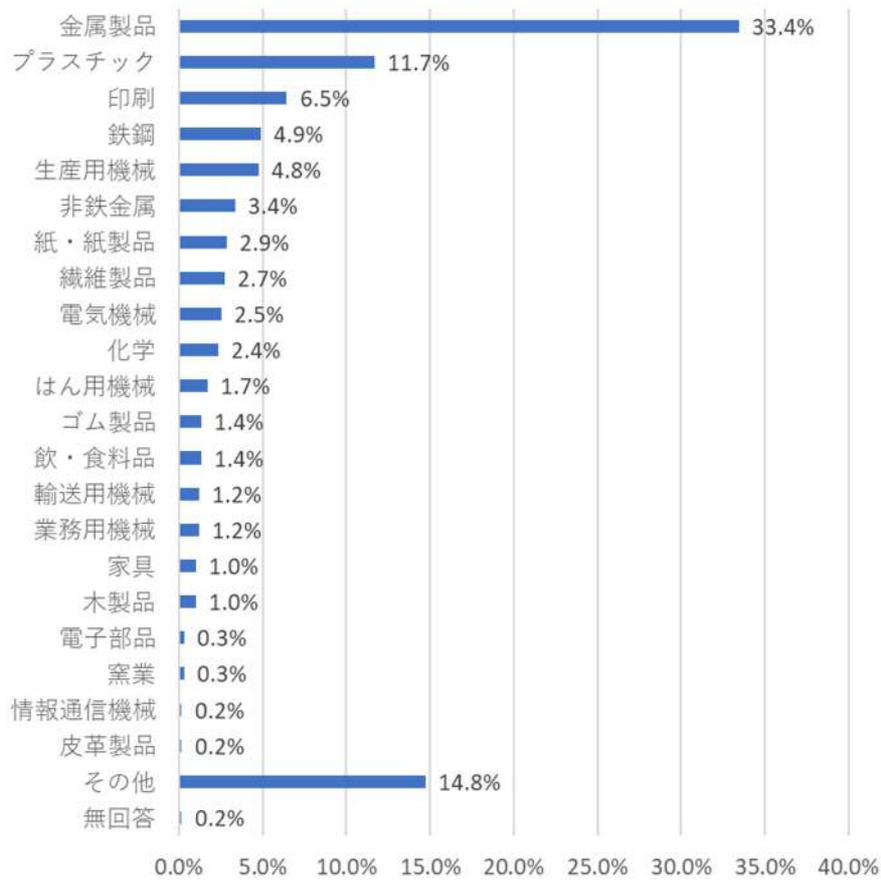


(2) 主たる業種

	飲・食料品	繊維製品	木製品	家具	紙・紙製品	印刷	化学	プラスチック
回答数	8	16	6	6	17	38	14	69
割合	1.4%	2.7%	1.0%	1.0%	2.9%	6.5%	2.4%	11.7%
	ゴム製品	皮革製品	窯業	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	はん用機械	生産用機械
回答数	8	1	2	29	20	197	10	28
割合	1.4%	0.2%	0.3%	4.9%	3.4%	33.4%	1.7%	4.8%
	業務用機械	電子部品	電気機械	情報通信機械	輸送用機械	その他	無回答	回答者数
回答数	7	2	15	1	7	87	1	589
割合	1.2%	0.3%	2.5%	0.2%	1.2%	14.8%	0.2%	100.0%

業種について尋ねたところ、「金属製品」が33.4%と最も多く、以下「その他」(14.8%)、「プラスチック」(11.7%)と続いている。

【主たる業種】

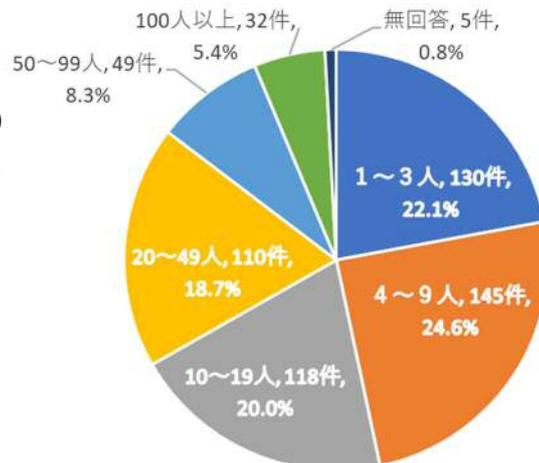


(3) 従業員数

	1～3人	4～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	無回答	回答者数
回答数	130	145	118	110	49	32	5	589
割合	22.1%	24.6%	20.0%	18.7%	8.3%	5.4%	0.8%	100.0%

従業員数について尋ねたところ、「4～9人」が24.6%と最も多く、以下「1～3人」(22.1%)、「10～19人」(20.0%)、「20～49人」(18.7%)、「50～99人」(8.3%)、「100人以上」(5.4%)と続いている。

【従業員数】

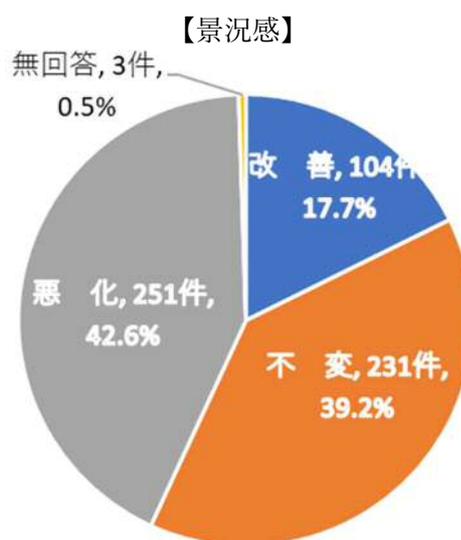


(4) 前年同期から今期の業績等見込みについて

(4-1) 景況感

	改善	不変	悪化	無回答	回答者数
回答数	104	231	251	3	589
割合	17.7%	39.2%	42.6%	0.5%	100.0%

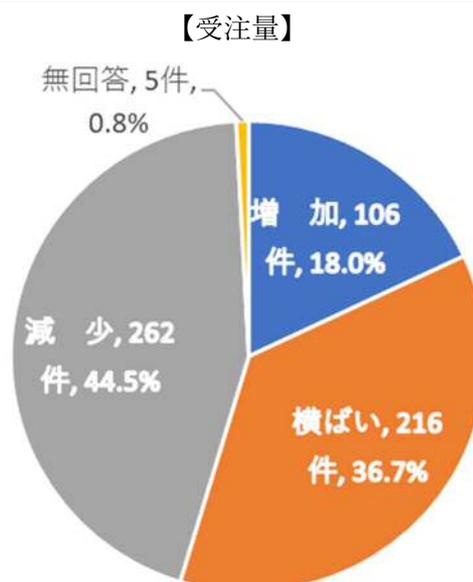
景況感について尋ねたところ、「悪化」が42.6%と最も多く、以下「不変」(39.2%)、「改善」(17.7%)と続いている。



(4-2) 受注量

	増加	横ばい	減少	無回答	回答者数
回答数	106	216	262	5	589
割合	18.0%	36.7%	44.5%	0.8%	100.0%

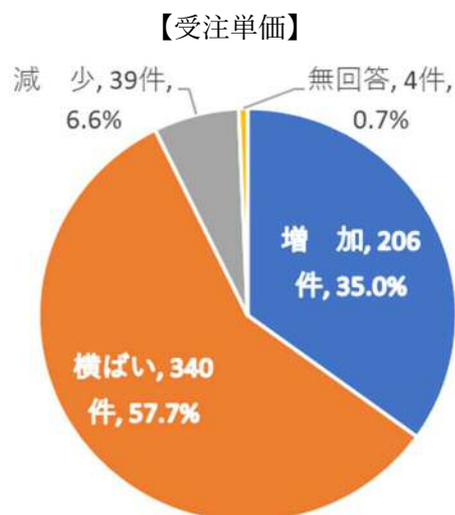
受注量について尋ねたところ、「減少」が44.5%と最も多く、以下「横ばい」(36.7%)、「増加」(18.0%)と続いている。



(4-3) 受注単価

	増加	横ばい	減少	無回答	回答者数
回答数	206	340	39	4	589
割合	35.0%	57.7%	6.6%	0.7%	100.0%

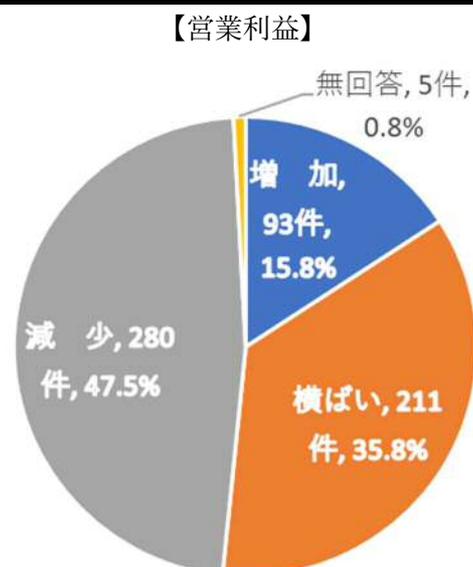
受注単価について尋ねたところ、「横ばい」が57.7%と最も多く、半数以上を占めた。以下「増加」(35.0%)、「減少」(6.6%)と続いている。



(4-4) 営業利益

	増加	横ばい	減少	無回答	回答者数
回答数	93	211	280	5	589
割合	15.8%	35.8%	47.5%	0.8%	100.0%

営業利益について尋ねたところ、「減少」が47.5%と最も多く、半数近くを占めた。以下「横ばい」(35.8%)、「増加」(15.8%)と続いている。

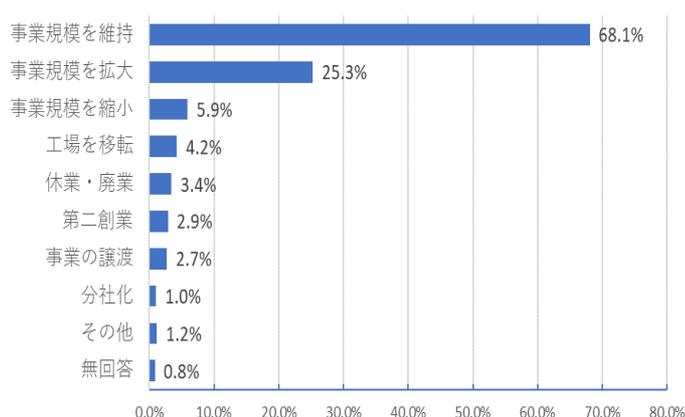


(5) 3～5年先の事業の見通し（複数回答）

	事業規模を拡大	事業規模を維持	事業規模を縮小	分社化	第二創業	工場を移転
回答数	149	401	35	6	17	25
割合	25.3%	68.1%	5.9%	1.0%	2.9%	4.2%
	事業の譲渡	休業・廃業	その他	無回答		
回答数	16	20	7	5		
割合	2.7%	3.4%	1.2%	0.8%		
						回答者数
						589
						100.0%

3～5年先の事業の見通しについて尋ねたところ、「事業規模を維持」が68.1%と最も多く、半数以上を占めた。「事業規模を拡大」(25.3%)する一方、「事業規模を縮小」(5.9%)、「工場を移転」(4.2%)、「休業・廃業」(3.4%)もみられる。

【3～5年先の事業の見通し】

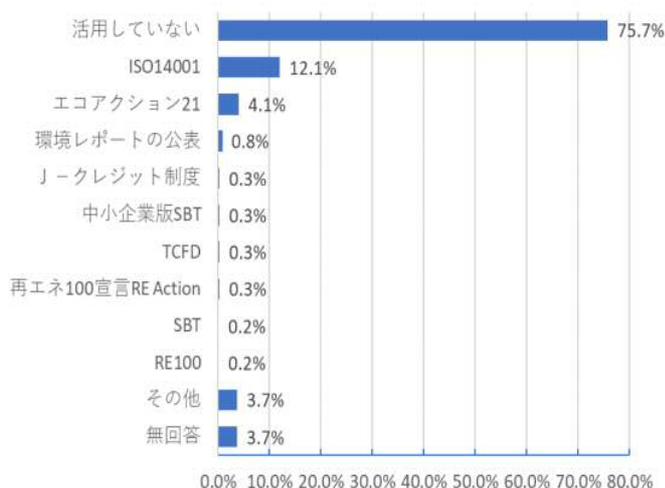


(6) 環境マネジメントシステム等、活用しているものについて（複数回答）

	エコアクション21	ISO14001	再エネ100宣言RE Action	TCFD	RE100	SBT	中小企業版SBT
回答数	24	71	2	2	1	1	2
割合	4.1%	12.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%
	J-クレジット制度	環境レポートの公表	活用していない	その他	無回答		
回答数	2	5	446	22	22		
割合	0.3%	0.8%	75.7%	3.7%	3.7%		
							回答者数
							589
							100.0%

環境マネジメントシステム等、活用しているものについて尋ねたところ、「活用していない」が75.7%と最も多く、4分の3以上を占めた。以下「ISO14001」(12.1%)、「エコアクション21」(4.1%)と続き、他のシステムの活用は1%に満たない。

【活用している環境マネジメントシステム】

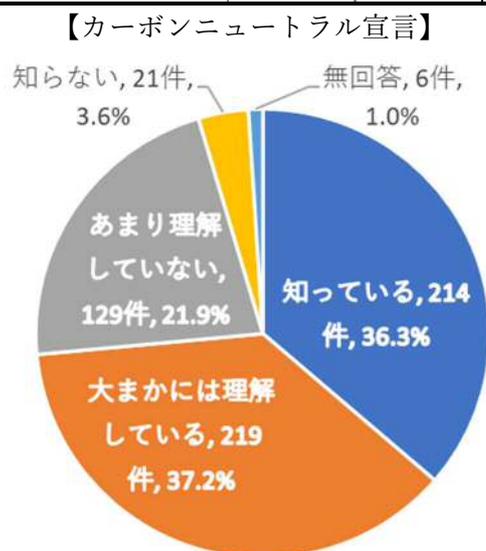


2. カーボンニュートラルへの理解について

- (1) 我が国は、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの宣言をしたことを知っていますか。

	知っている	大まかには理解している	あまり理解していない	知らない	無回答	回答者数
回答数	214	219	129	21	6	589
割合	36.3%	37.2%	21.9%	3.6%	1.0%	100.0%

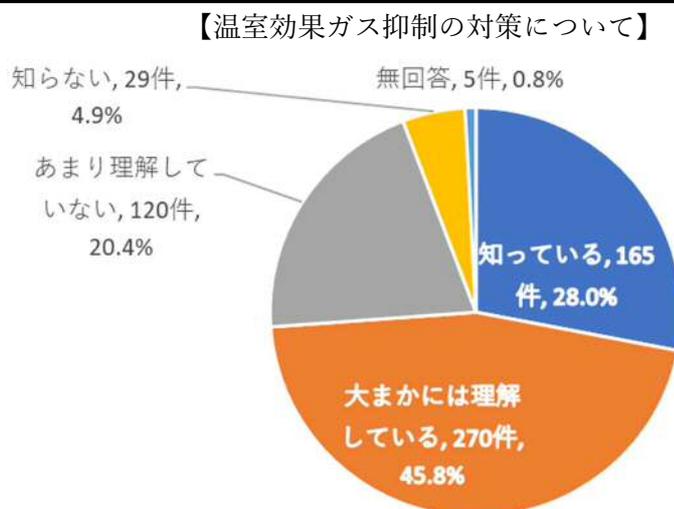
カーボンニュートラルの宣言について尋ねたところ、「大まかには理解している」が37.2%と最も多く、以下「知っている」(36.3%)、「あまり理解していない」(21.9%)、「知らない」(3.6%)と続いた。73.5%の事業所が宣言を把握している。



- (2) 企業活動において、生産設備の入替や、職場での5S活動推進（整理・整頓・清掃・清潔・躰）で業務が効率化され、電気使用量の削減につながり、温室効果ガス抑制に貢献することを知っていますか。

	知っている	大まかには理解している	あまり理解していない	知らない	無回答	回答者数
回答数	165	270	120	29	5	589
割合	28.0%	45.8%	20.4%	4.9%	0.8%	100.0%

業務の効率化に伴う、電気使用量の削減、温室効果ガス抑制について尋ねたところ、「大まかには理解している」が45.8%と半数近くを占めた。以下「知っている」(28.0%)、「あまり理解していない」(20.4%)、「知らない」(4.9%)と続いた。73.8%の事業所が削減・抑制効果を知っている。

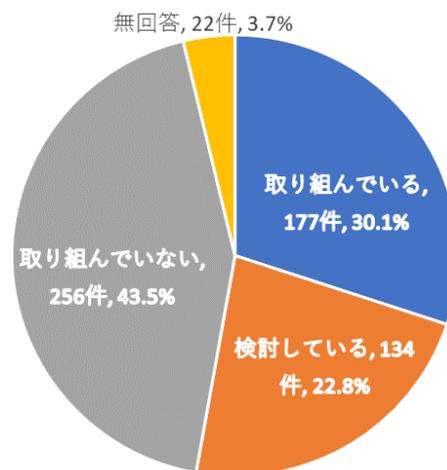


(3) 現在の省エネ、温室効果ガス排出量削減等への取り組み状況について

	取り組んでいる	検討している	取り組んでいない	無回答	回答者数
回答数	177	134	256	22	589
割合	30.1%	22.8%	43.5%	3.7%	100.0%

省エネ、温室効果ガス排出量削減等への取り組み状況について尋ねたところ、「取り組んでいない」が43.5%あるものの、「取り組んでいる」(30.1%)、「検討している」(22.8%)と前向きな回答が半数以上ある。

【温室効果ガス排出量削減等への取り組み状況】

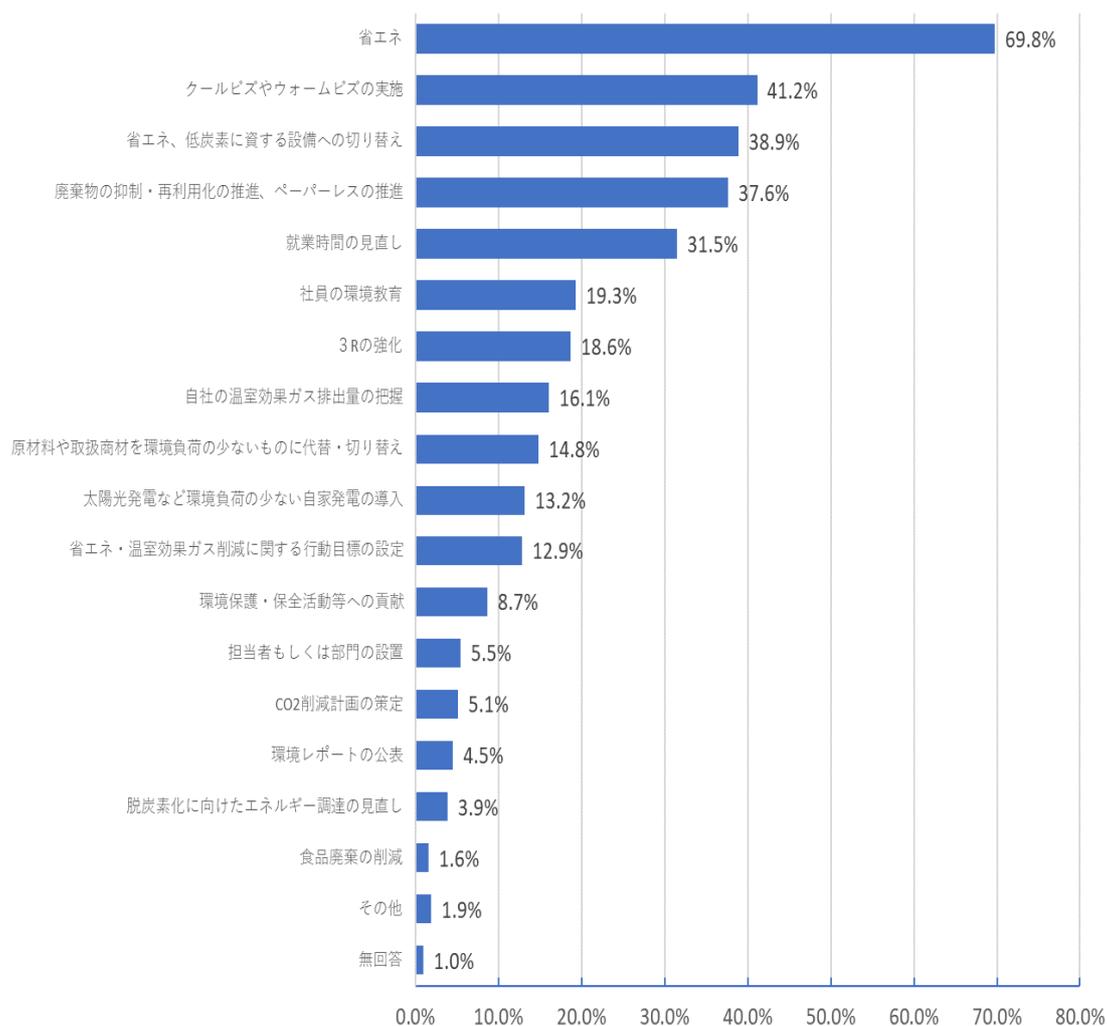


(4) (3) で「取り組んでいる」「検討している」と回答した方へ、取り組みの実施・検討内容について（複数回答）

	回答数	割合
自社の温室効果ガス排出量の把握	50	16.1%
省エネ・温室効果ガス削減に関する行動目標の設定	40	12.9%
省エネ、低炭素に資する設備への切り替え	121	38.9%
原材料や取扱商材を環境負荷の少ないものに代替・切り替え	46	14.8%
省エネ	217	69.8%
クールビズやウォームビズの実施	128	41.2%
就業時間の見直し	98	31.5%
太陽光発電など環境負荷の少ない自家発電の導入	41	13.2%
脱炭素化に向けたエネルギー調達の見直し	12	3.9%
廃棄物の抑制・再利用化の推進、ペーパーレスの推進	117	37.6%
3Rの強化	58	18.6%
環境保護・保全活動等への貢献	27	8.7%
担当者もしくは部門の設置	17	5.5%
社員の環境教育	60	19.3%
食品廃棄の削減	5	1.6%
CO2削減計画の策定	16	5.1%
環境レポートの公表	14	4.5%
その他	6	1.9%
無回答	3	1.0%
回答者数	311	100.0%

取り組んでいる、検討していると回答した方へ、取り組みの実施・検討内容について尋ねたところ、「省エネ」が69.8%と最も多く、以下「クールビズやウォームビズの実施」(41.2%)、「省エネ、低炭素に資する設備への切り替え」(38.9%)が続いた。

【取り組みの実施・検討内容について】

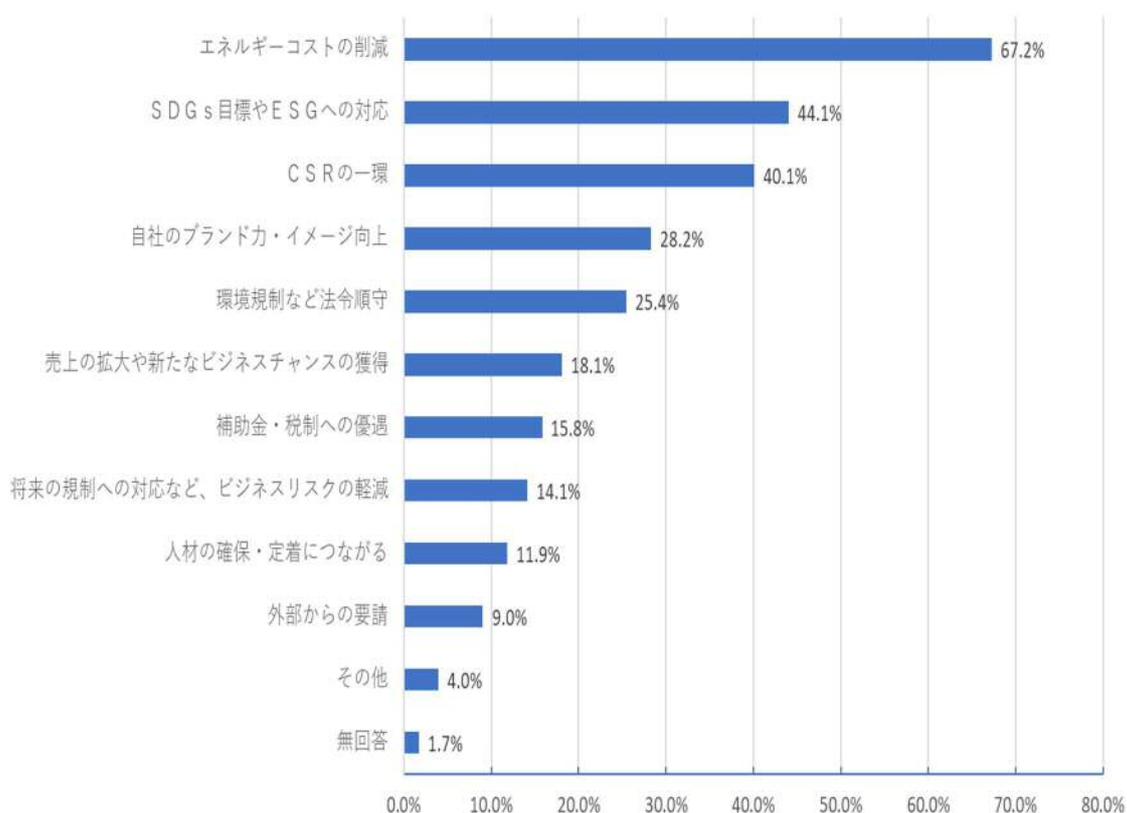


(5)(3) で取り組んでいると回答した方へ

(5-1) 取り組みを行った理由について (複数回答)

	回答数	割合
C S Rの一環	71	40.1%
S D G s 目標やE S Gへの対応	78	44.1%
自社のブランド力・イメージ向上	50	28.2%
補助金・税制への優遇	28	15.8%
エネルギーコストの削減	119	67.2%
将来の規制への対応など、ビジネスリスクの軽減	25	14.1%
環境規制など法令順守	45	25.4%
外部からの要請	16	9.0%
売上の拡大や新たなビジネスチャンスの獲得	32	18.1%
人材の確保・定着につながる	21	11.9%
その他	7	4.0%
無回答	3	1.7%
回答者数	177	100.0%

取り組みを行った理由について尋ねたところ、「エネルギーコストの削減」が67.2%と最も多く、以下「S D G s 目標やE S Gへの対応」(44.1%)、「C S Rの一環」(40.1%)等と続いた。



(5-2) 自社で積極的に取り組んでいる、または特徴的な取り組みを行ってる場合、その内容について尋ねたところ、様々な回答が得られた。まとめたものを以下に掲載する。

【省エネへの取り組み】

- ・光熱費削減に取り組み、エアコンの適切な温度管理や不要時の機器の電源を切る。
- ・使用していない会議室や休憩室の照明の電源を切っている。
- ・夏は作業服から夏場ポロシャツへ変更し、社用車をエコカーに変更。
- ・業務効率を図り、残業時間の削減を行っている。
- ・交代での定時退勤制度を導入。
- ・業務効率化を積極的に行っており、作業工程の見直しを行っている。
- ・工場・事務所内の照明を全面 LED 化、工場の屋根上に太陽光発電を設置。
- ・省エネモデルの新しい設備機器を導入。
- ・省エネ型の設備機械を製作。
- ・屋根を耐熱性塗料に変更。
- ・運送費や燃料費等の運賃を売上の約 3%以下に抑える目標を立てている。
- ・2030 年までに CO2 排出量 42%の削減を目標に設定している。
- ・電力、都市ガス等の使用量や、リサイクル可能な段ボール・木材等の量を集計し、情報を社内で共有することで社員の環境意識に対する高揚を図っている。
- ・省エネ設備（エアコン）導入補助金、LED照明導入促進補助金を活用している。
- ・大阪府の省エネ診断を受診し、指摘事項のうち費用がかからないものは実施済み。

【資源の活用】

- ・紙資源等、産業廃棄物の分別。
- ・材料ロス削減する加工法で製造したネジの企画・販売。
- ・バイオマスプラスチックなど、石油由来の樹脂からの切り替えを積極的に行っている。
- ・自社排水設備の水をリサイクルしている。
- ・プラスチックの削減など、資材の見直しを行っている。
- ・ペーパーレス化、ゴミの削減、不良率の削減等を行っている。
- ・廃棄物減少やリサイクルに関する社員からの提案を募集（報奨金有り）し効果と意識付けをしている。
- ・環境に負荷の少ないプラスチックリサイクル装置を開発。
- ・素材のリユースを取引先とともに取り組んでいる。
- ・リマニュファクチャリングを進め、一度作ったものを可能な限り使い続け環境負荷を低減。

【エネルギーの見直し】

- ・ 遠方への営業活動は社用車から鉄道へ切換。
- ・ エネルギー調達の見直しやCO₂排出ゼロの電力の利用。
- ・ 製造で使用している燃料を灯油からLNGに切り替え。
- ・ エンジンからバッテリー化へ切り替え。
- ・ 太陽光発電、ハイブリッド営業車を導入。

【環境マネジメントシステムの活用】

- ・ ECOアクションの取得、運用。
- ・ KES環境マネジメントシステムに基づき、3つのテーマをかかげて目標設定している。
- ・ ISO14001の取得。
- ・ エコアクション21の推進。
- ・ 3S活動、EA21、ISO9001等の取り組み。
- ・ CO₂削減ポテンシャル診断事業に参加。

【商品開発】

- ・ バイオプラスチックを使用した製品の開発・販売。
- ・ 残渣をカーボン化してアパレル製品化を行っている。
- ・ バイオマス素材での製品開発。

【その他】

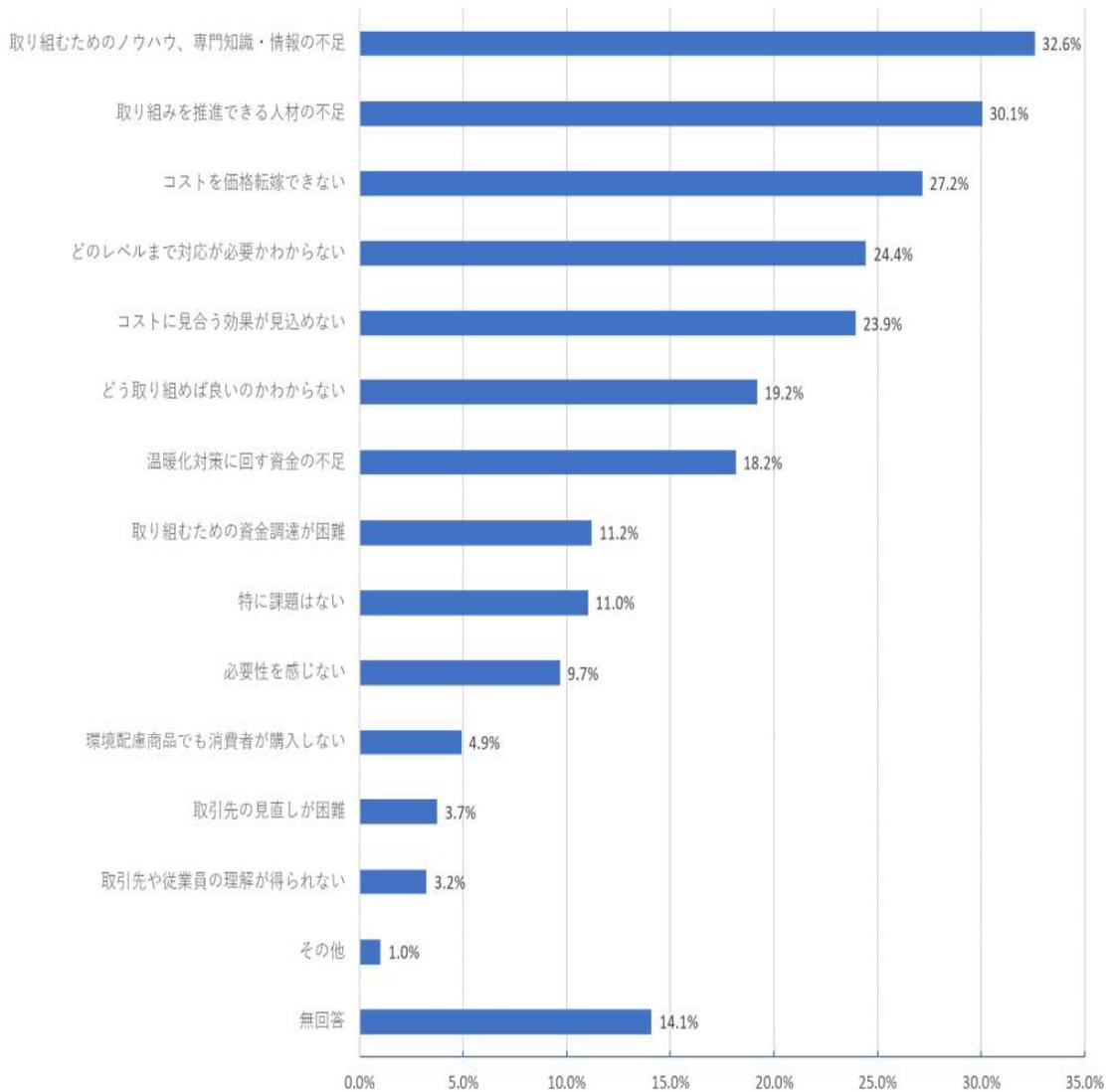
- ・ 駐車場緑化を推進している。

(6) 取り組みを行う上で課題はありますか。(複数回答)

	回答数	割合
取り組みを推進できる人材の不足	177	30.1%
取り組むためのノウハウ、専門知識・情報の不足	192	32.6%
温暖化対策に回す資金の不足	107	18.2%
コストに見合う効果が見込めない	141	23.9%
コストを価格転嫁できない	160	27.2%
取引先や従業員の理解が得られない	19	3.2%
取引先の見直しが困難	22	3.7%
どう取り組めば良いのかわからない	113	19.2%
どのレベルまで対応が必要かわからない	144	24.4%
取り組むための資金調達が困難	66	11.2%
環境配慮商品でも消費者が購入しない	29	4.9%
必要性を感じない	57	9.7%
特に課題はない	65	11.0%
その他	6	1.0%
無回答	83	14.1%
回答者数	589	100.0%

取り組みを行う上での課題について尋ねたところ、「取り組むためのノウハウ、専門知識・情報の不足」が32.6%と最も多く、以下「取り組みを推進できる人材の不足」(30.1%)、「コストを価格転嫁できない」(27.2%)が続いた。一方、「どう取り組めば良いのかわからない」(19.2%)、「必要性を感じない」(9.7%)、「特に課題はない」(11.0%)もあった。

【取り組みを行う上での課題】



(7) 直近1年間で、脱炭素を進める上で課題として残るものについて尋ねたところ、様々な意見が得られた。まとめたものを以下に掲載する。

【設備更新について】

- ・老朽化している設備が多く、設備更新をせずにCO2削減を行うことは難しい。
- ・建物が古く新たな設備更新が難しい。

【価格転嫁について】

- ・脱炭素にかかるコストを製品価格に反映しにくい。
- ・取引先の了解をいかに得ながら部品・材料の切り替えができるかが今後の課題。
- ・受注の幅が大きく、稼働の計画が困難。

【脱炭素に対する理解・認知について】

- ・外国人人材を含め、社内での脱炭素に関する意識づけ。
- ・自社だけでなく得意先の意識変革が必要。

【省エネへの取り組みについて】

- ・光熱費を削減することが難しい。
- ・気候変動による猛暑が続くと製品に悪影響があり電力の削減が厳しい。
- ・温暖化により冷房等の使用量が増加している。
- ・営業活動でのガソリン使用量の削減が難しい。

【資金調達について】

- ・省エネの設備を導入したいが資金調達が困難。
- ・助成金・補助金の申請書類が複雑で、手続きにも時間がかかる。

【コストについて】

- ・取り組むにはコストがかかりすぎる。
- ・取り組むうえでのコスト管理が難しい。
- ・まずは自社の財務状況を改善する必要がある。

【資源の活用について】

- ・再利用できる範囲が限られている。
- ・資材の削減が課題。
- ・廃棄する材料を処分する方法が課題。

【エネルギーに関して】

- ・クリーンエネルギーを活用することが課題。
- ・水道光熱費の高騰が課題。

【人材について】

- ・脱炭素に取り組める適切な担当者が不在、人材育成や確保が課題。

【その他】

- ・CO₂排出量の計算方法が煩雑。
- ・簡単に出来るものは取り組んでいるが、これ以上の取り組みはかなり大掛かりになる。
- ・製造工程において二酸化炭素排出が必須であること。
- ・物流の2024年問題に伴う物流コストを懸念している。

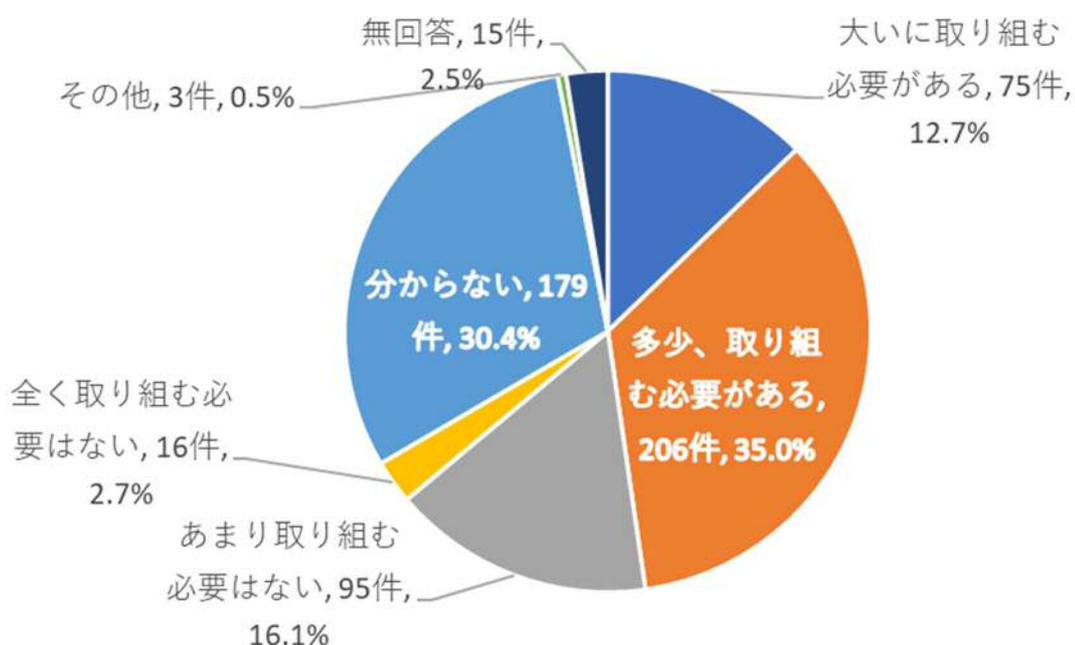
3. 今後のカーボンニュートラルへの対応について

(1) カーボンニュートラルに向けた取り組みの今後の方向性について

	回答数	割合
大いに取り組む必要がある	75	12.7%
多少、取り組む必要がある	206	35.0%
あまり取り組む必要はない	95	16.1%
全く取り組む必要はない	16	2.7%
分からない	179	30.4%
その他	3	0.5%
無回答	15	2.5%
回答者数	589	100.0%

カーボンニュートラルに向けた取り組みの今後の方向性について尋ねたところ、「多少、取り組む必要がある」が35.0%と最も多く、「大いに取り組む必要がある」(12.7%)と合わせ約半数が取り組みの必要性を感じている。以下「分からない」(30.4%)、「あまり取り組む必要はない」(16.1%)、「全く取り組む必要はない」(2.7%)、「その他」(0.5%)と続いた。

【取り組みの今後の方向性について】



(2) (1) で①大いに取り組む必要がある、②多少取り組む必要があると回答した方へ、具体的に検討を進めている取り組みについて尋ねたところ、様々な回答が得られた。まとめたものを以下に掲載する。

【設備の更新】

- ・空調・LED照明など省エネタイプの設備への切り替え。
- ・工場設備を更新する際は、省電力型の設備の導入を検討。
- ・新社屋建設に向けて省エネ規制に基づいた設計を検討。
- ・ガソリン車から電気自動車への切り替え。
- ・太陽光発電の増設。

【省エネへの取り組み】

- ・省エネルギーおよび効率化に取り組む、それに対するPRを図りたい。
- ・出張先での移動手段を車から公共交通機関に切り替え。
- ・インターネットを活用したりリモート会議の利用。
- ・事業所内の節電や整理整頓。
- ・自動車やバイク通勤を自転車通勤に切り替える。
- ・光熱費の削減や、商品配送の効率化。

【環境マネジメントシステムの活用】

- ・CO2削減ポテンシャル診断推進事業における対策の実施。
- ・SDGsの目標設定。
- ・サーキュラーエコノミーの取り組み。
- ・エコアクション21の推進。

【資源の活用】

- ・ペーパーレスの推進。
- ・商品容器の減量化等を改善した商品販売。
- ・環境にやさしい用紙インキを使用。
- ・簡易梱包の実現。
- ・アクリル材料を再生利用する方法を検討。
- ・製造段階での廃棄フローを視野に入れたものづくりを検討。
- ・廃材を再利用しゴミを前年より20%削減。

【商品開発】

- ・環境に優しいプラスチック製品への切り替え。
- ・省エネ型の機械の開発。
- ・バイオマス素材を用いた自社製品の開発。
- ・エネルギー使用量の少ない製品の開発。

【エネルギーの見直し】

- ・電力消費量の見える化を検討。
- ・ガスから電気への切り替えを検討。
- ・ボイラー燃料を重油からガスに切り替えることを検討。
- ・再生可能エネルギーへのシフトチェンジを検討。

【その他】

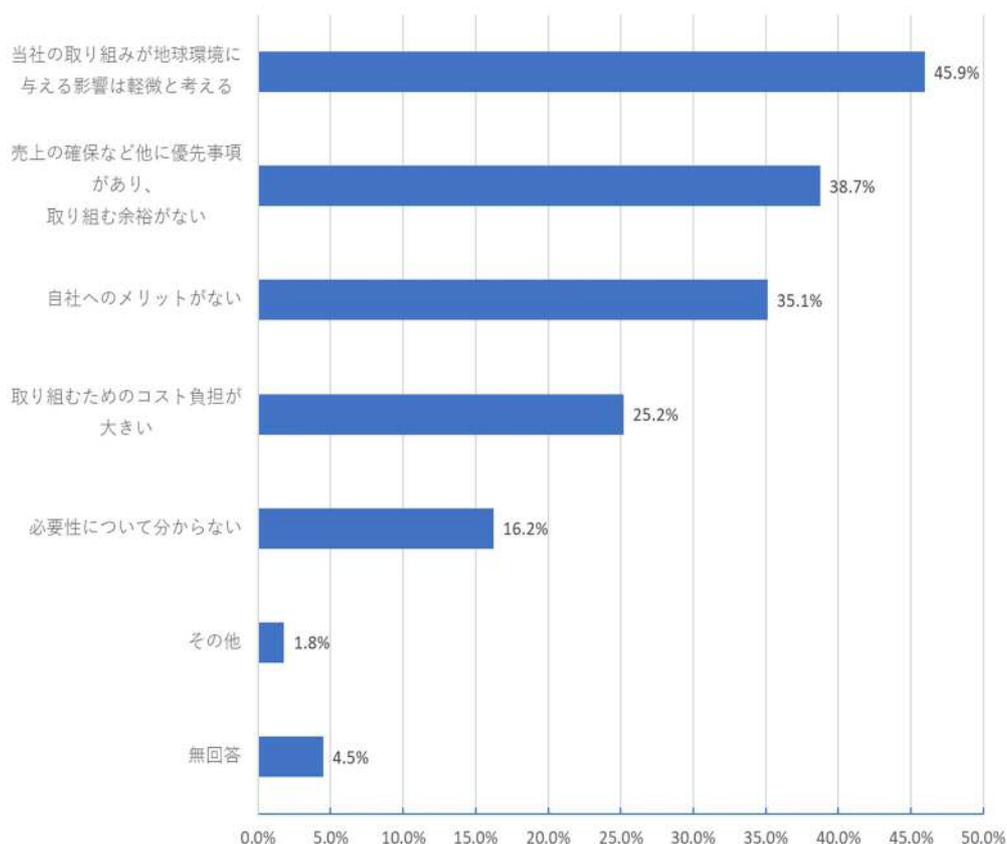
- ・事業所内の緑化を推進。
- ・運送会社等外注企業と連携し、環境に配慮した燃料で運送を行う。

(3) ((1)で「あまり取り組む必要はない」「全く取り組む必要はない」と回答した方へ、
取り組む必要がないと考える理由について (複数回答)

	回答数	割合
自社へのメリットがない	39	35.1%
売上の確保など他に優先事項があり、取り組む余裕がない	43	38.7%
取り組むためのコスト負担が大きい	28	25.2%
当社の取り組みが地球環境に与える影響は軽微と考える	51	45.9%
必要性について分からない	18	16.2%
その他	2	1.8%
無回答	5	4.5%
回答者数	111	100.0%

取り組む必要がないと考える理由について尋ねたところ、「当社の取り組みが地球環境に与える影響は軽微と考える」が45.9%と最も多く、以下「売上の確保など他に優先事項があり、取り組む余裕がない」(38.7%)、「自社へのメリットがない」(35.1%)、「取り組むためのコスト負担が大きい」(25.2%)、「必要性について分からない」(16.2%)、「その他」(1.8%)と続いた。

【取り組む必要がないと考える理由について】

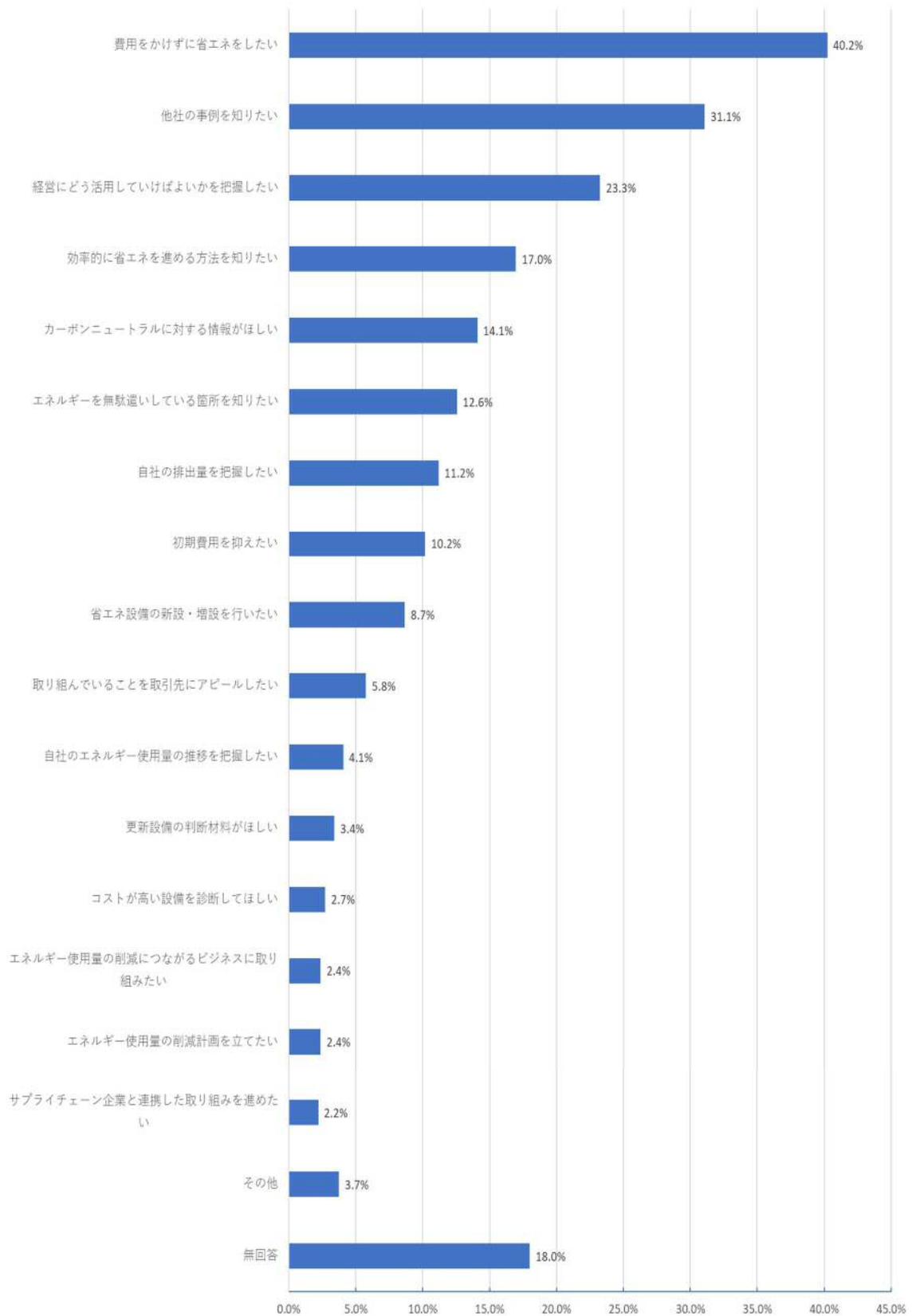


(4) 情報収集など、今後検討しているものについて（複数回答）

	回答数	割合
カーボンニュートラルに対する情報がほしい	83	14.1%
経営にどう活用していけばよいかを把握したい	137	23.3%
取り組んでいることを取引先にアピールしたい	34	5.8%
他社の事例を知りたい	183	31.1%
効率的に省エネを進める方法を知りたい	100	17.0%
費用をかけずに省エネをしたい	237	40.2%
エネルギーを無駄遣いしている箇所を知りたい	74	12.6%
コストが高い設備を診断してほしい	16	2.7%
更新設備の判断材料がほしい	20	3.4%
自社の排出量を把握したい	66	11.2%
自社のエネルギー使用量の推移を把握したい	24	4.1%
エネルギー使用量の削減計画を立てたい	14	2.4%
サプライチェーン企業と連携した取り組みを進めたい	13	2.2%
エネルギー使用量の削減につながるビジネスに取り組みたい	14	2.4%
省エネ設備の新設・増設を行いたい	51	8.7%
初期費用を抑えたい	60	10.2%
その他	22	3.7%
無回答	106	18.0%
回答者数	589	100.0%

情報収集など、今後検討しているものについて尋ねたところ、「費用をかけずに省エネをしたい」が40.2%と最も多く、以下「他社の事例を知りたい」（31.1%）、「経営にどう活用していけばよいかを把握したい」（23.3%）が続いた。

【今後検討しているものについて】



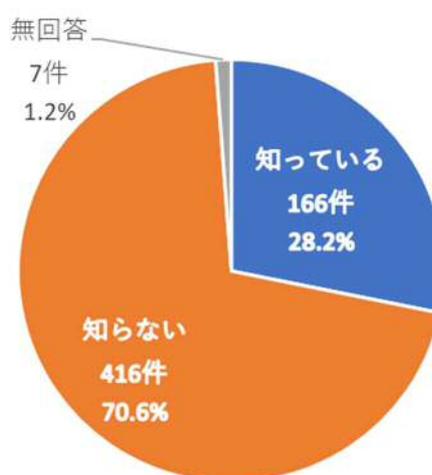
4. 公的支援等の活用について

- (1) カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援（省エネ診断、工場・事業場の脱炭素化に向けた取り組みへの補助金等）について

	知っている	知らない	無回答	回答者数
回答数	166	416	7	589
割合	28.2%	70.6%	1.2%	100.0%

カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援を知っているかを尋ねたところ、「知らない」が70.6%と最も多く、「知っている」は28.2%であった。

【公的支援施策について】

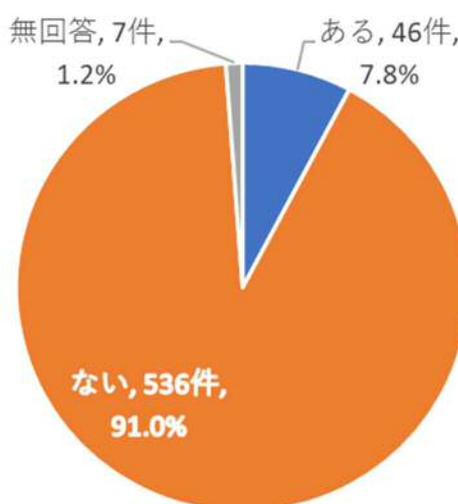


- (2) カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援（省エネ診断、工場・事業場の脱炭素化に向けた取り組みへの補助金等）を活用したことがありますか。

	ある	ない	無回答	回答者数
回答数	46	536	7	589
割合	7.8%	91.0%	1.2%	100.0%

カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援を活用したことがあるかについて尋ねたところ、「ない」が91.0%と最も多く、「ある」は7.8%であった。

【公的支援施策を活用したことがあるか】

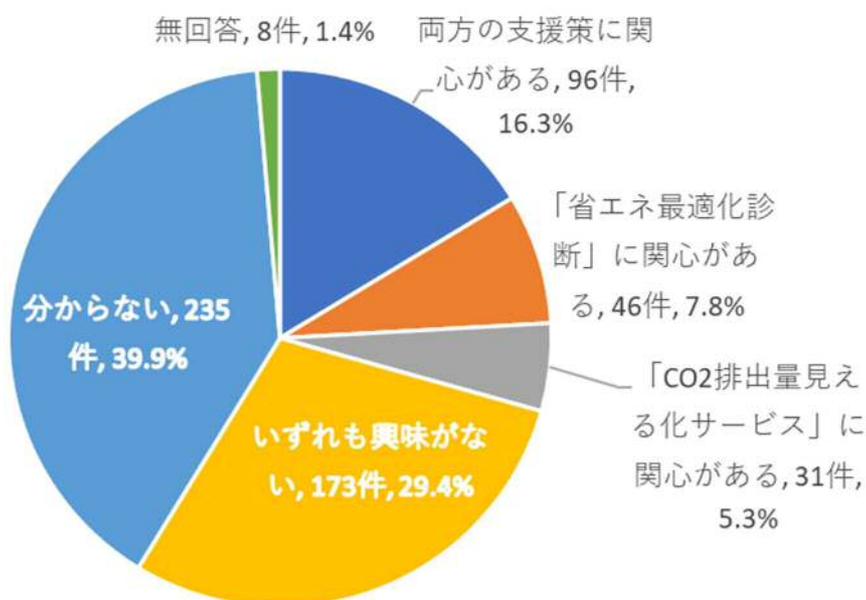


(3) 取り組みを行う上で、自社の省エネの実態把握や省エネ提案の受診（省エネセンター等が行う「省エネ最適化診断」）もしくは、CO2 排出量の把握・見える化を一定期間・安価に取り組めるサービスに興味がありますか。

	回答数	割合
両方の支援策に関心がある	96	16.3%
「省エネ最適化診断」に関心がある	46	7.8%
「CO2排出量見える化サービス」に関心がある	31	5.3%
いずれも興味がない	173	29.4%
分からない	235	39.9%
無回答	8	1.4%
回答者数	589	100.0%

省エネ最適化診断、CO2 排出量の見える化に関するサービスに興味があるかについて尋ねたところ、「分からない」が39.9%と最も多く、「いずれも興味がない」(29.4%)と制度の普及に課題が感じられる。以下、「両方の支援策に関心がある」(16.3%)、「『省エネ最適化診断』に関心がある」(7.8%)、「『CO2 排出量見える化サービス』に関心がある」(5.3%)と続いた。

【省エネ最適化診断、CO2 排出量の把握・見える化等への関心】

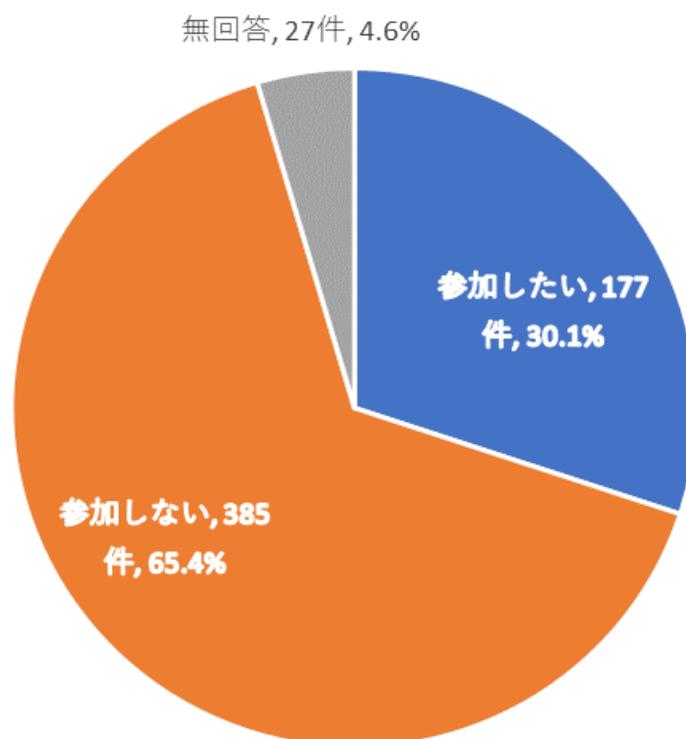


(4) 脱炭素の取り組み方や、公的支援策を紹介するセミナーがあれば参加したいですか。

	参加したい	参加しない	無回答	回答者数
回答数	177	385	27	589
割合	30.1%	65.4%	4.6%	100.0%

脱炭素の取り組み方や、公的支援策を紹介するセミナーの参加意向について尋ねたところ、「参加しない」が65.4%と最も多く、「参加したい」は30.1%であった。

【脱炭素に関するセミナーへの関心】

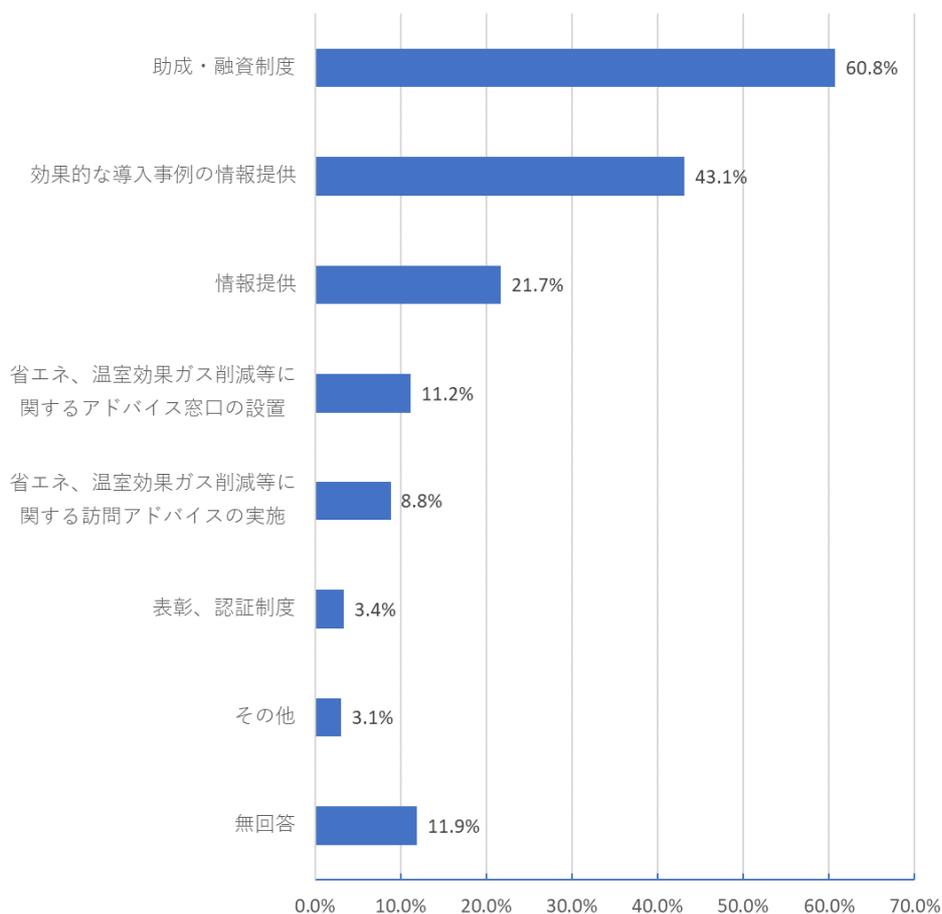


(5) 支援策として期待することについて（複数回答）

	回答数	割合
助成・融資制度	358	60.8%
情報提供	128	21.7%
省エネ、温室効果ガス削減等に関するアドバイス窓口の設置	66	11.2%
省エネ、温室効果ガス削減等に関する訪問アドバイスの実施	52	8.8%
効果的な導入事例の情報提供	254	43.1%
表彰、認証制度	20	3.4%
その他	18	3.1%
無回答	70	11.9%
回答者数	589	100.0%

支援策として期待することについて尋ねたところ、「助成・融資制度」が60.8%と最も多く、以下「効果的な導入事例の情報提供」（43.1%）、「情報提供」（21.7%）、「省エネ、温室効果ガス削減等に関するアドバイス窓口の設置」（11.2%）、「省エネ、温室効果ガス削減等に関する訪問アドバイスの実施」（8.8%）、「表彰、認証制度」（3.4%）、「⑦その他」（3.1%）と続いた。

【支援策として期待することについて】



(6) 東大阪市・大阪府・国・東大阪商工会議所に求める支援策、要望等について尋ねたところ、様々な回答が得られた。まとめたものを以下に掲載する。

【補助金・助成金等について】

- ・物価高で資金繰りが厳しく補助金・助成金が必要。
- ・補助金の自己負担率を低くしてほしい。
- ・助成金・補助金の手続きを簡素化してほしい。
- ・脱炭素の積極的な取組みについては手厚い助成金・補助金を受けたい。
- ・東大阪市はものづくりの街にも関わらず製造業に対する支援策が充実していない。
- ・脱炭素の取組みとして意味あるレベルのことを実施するには、かなりの助成金・補助金が必要。

【支援施策について】

- ・環境対策を講じる企業と講じない企業と差別化し、税金の減額等の計画を練ってほしい。
- ・CO2 排出量抑制を産業全体がさらに取り組みやすい仕組み作りに期待したい。
- ・中小企業がもっと元気になる対策を考えて頂きたい。
- ・中小企業にとって脱炭素に取り組むメリットが少なすぎるので、税制以外の長期的なメリットが必要。
- ・本業の財務改善と脱炭素の取り組みを合わせたパッケージ支援が必要。
- ・脱炭素に取り組む前に、コロナ禍明けの本業立て直しが最優先課題。

【情報の提供について】

- ・脱炭素に関連する法律、条約などに関して情報を提供してほしい。
- ・ネットで脱炭素に関する情報を発信してほしい。
- ・具体的にどのように、何をするのか、簡単な取り組み方について教えてほしい。

【専門家派遣について】

- ・専門家・アドバイザーを派遣して頂きたい。

5. 総括

本調査の結果にもとづき、各項目ごとの概要を取りまとめ総括とする。

1. 企業概要について

本市においては従業員数が20人以上の事業所は製造業全体の14.3%に満たないが、本調査の回答者は、従業員数が20人以上の事業所が32.4%を占め、比較的大規模な事業所からの回答が反映されている。回答事業所の前年同期から今期の業績見込みを比較した景況感では「改善」が17.7%、営業利益の「増加」も15.8%にとどまっている。また3～5年先の事業の見通しでは、「事業規模を維持」が68.1%と最も多い一方で、「事業規模を縮小」5.9%、「工場を移転」4.2%、「休業・廃業」3.4%もみられる。コロナ禍が収束したものの、混迷を深める海外情勢や構造的な人手不足、原材料や物価高騰など、これまで以上に複数の要素を注視しながら対応を図っていく企業経営が求められている。

2. カーボンニュートラルへのご理解について

2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの宣言は73.5%の事業所が知っている。取り組み状況では「取り組んでいる」(30.1%)と「検討している」(22.8%)を合わせると約半数の事業所に前向きな姿勢が見られ、それらの事業所が実施・検討している内容については「省エネ」が約7割、「クールビズやウォームビズの実施」や「省エネ、低炭素に対する設備への切り替え」が多くみられる。また取り組みを行った理由としては「エネルギーコストの削減」が67.2%と最も多く、「SDGs目標やESGへの対応」「CSRの一環」など社会課題と意識して対応している企業があることもうかがえる。

取り組む上での課題については、「ノウハウ、専門知識・情報の不足」を挙げる企業が32.6%と最も多く、「推進できる人材の不足」「コストを価格転嫁できない」などの課題が続いている。

3. 今後のカーボンニュートラルへの対応について

カーボンニュートラルには約半数が取り組む必要性を感じており、具体的に検討している取り組みとしては「省電力・省エネタイプの設備への切り替え」「ペーパーレスやリモート会議の推進」「バイオマス素材を用いた自社商品の開発」「再生可能エネルギーへのシフトチェンジの検討」などが挙げられている。

一方、取り組みの必要性を感じていない事業所も約2割あり、その理由として「当社の取り組みが地球環境に与える影響は軽微と考える」が半数近くあり、「売上の確保など他に優先事項があり、取り組む余裕がない」「コスト負担が大きい」などの理由が続いている。今後検討しているものでは、「費用をかけずに省エネしたい」が約4割と最も多く、「他社の事例

を知りたい」と続く。

4. 公的支援等の活用について-----

省エネ診断や補助金等、カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援を「知っている」は約3割にとどまり、それらを「活用した」はわずか7.8%と1割に満たない。

今後取り組みを行う上で、省エネ最適化診断やCO₂排出量の見える化を安価に取り組めるサービスには、約3割が「関心がある」と興味を示し、また支援策として期待することでは「助成・融資制度」が6割と最も多く、「効果的な導入事例の情報提供」「アドバイス窓口の設置」「訪問アドバイスの実施」などを求めている。

調 査 票

『東大阪市域製造業の脱炭素化に向けた意識・取組みに関するアンケート』 ご協力をお願い

拝啓 初秋の候、貴社益々ご清栄の事とお慶び申し上げます。

平素は本所事業運営にご支援ご協力頂き誠にありがとうございます。

さて「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、企業にCO₂排出量削減を求める動きが強まるなか、中小企業においても脱炭素化の取組みが広がりつつあります。

そこで本所では、東大阪市域企業に対する脱炭素化への一層の支援を図るため、東大阪市の委託を受けて標記調査を実施することといたしました。現在、脱炭素化についてどのような意識や課題をお持ちかを把握し、今後の事業立案や施策要望の基礎資料と致しく存じます。

つきましては、お手数をおかけいたしますが、調査の趣旨をご理解いただき、下記要領で実施致しますのでご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

敬具

令和5年9月

東大阪市都市魅力産業スポーツ部モノづくり支援室

ご回答についてのお願い

- ご回答は、**裏面の回答票**にご記入ください。
- 回答をご記入の上、**2023年10月2日(火)**までにFAXにてご回答頂きますようお願い申し上げます。
- 尚、アンケートは下記のURL、またはQRコードからもご回答頂けます。
URL: <https://forms.gle/PwEcDugoEgdegYx16>



※ご回答いただきました内容につきまして、調査以外に使用することはございません。

—カーボンニュートラルとは—

地球の気温上昇を抑えるために、二酸化炭素、メタン、一酸化炭素、フロンガスといった「温室効果ガス」の排出量と吸収量を等しくさせることを目指す取り組みであり、脱炭素化の取組みはここに含まれます。

【お問合せ先】東大阪商工会議所 振興部

〒577-0809 東大阪市永和2-1-1

TEL: 06-6722-1151 / FAX: 06-6725-3611

東大阪市域製造業の脱炭素化に向けた意識・取り組みに関するアンケート

●それぞれの間で、あてはまる選択肢の番号を別紙回答票に記入してください。

●「その他」をご記入した場合には、() にその内容をご記入ください。

1. 企業概要について

- (1) 経営者の年齢
- | | | | |
|---------|--------|---------|--------|
| ① 29歳以下 | ② 30歳代 | ③ 40歳代 | ④ 50歳代 |
| ⑤ 60歳代 | ⑥ 70歳代 | ⑦ 80歳以上 | |

- (2) 主たる業種
- | | | | |
|---------|-----------|---------|----------|
| ① 飲・食料品 | ② 繊維製品 | ③ 木製品 | ④ 家具 |
| ⑤ 紙・紙製品 | ⑥ 印刷 | ⑦ 化学 | ⑧ プラスチック |
| ⑨ ゴム製品 | ⑩ 皮革製品 | ⑪ 窯業 | ⑫ 鉄鋼 |
| ⑬ 非鉄金属 | ⑭ 金属製品 | ⑮ はん用機械 | ⑯ 生産用機械 |
| ⑰ 業務用機械 | ⑱ 電子部品 | ⑲ 電気機械 | ⑳ 情報通信機械 |
| ㉑ 輸送用機械 | ㉒ その他 () | | |

- (3) 従業員数
- | | | | | | |
|--------|--------|----------|----------|----------|----------|
| ① 1～3人 | ② 4～9人 | ③ 10～19人 | ④ 20～49人 | ⑤ 50～99人 | ⑥ 100人以上 |
|--------|--------|----------|----------|----------|----------|

- (4) 前年同期から今期の業績等見込み (それぞれ1つ選択してください)

- | | | | |
|--------------|------|-------|------|
| (4-1) 景況感は、 | ① 改善 | ② 不変 | ③ 悪化 |
| (4-2) 受注量は、 | ① 増加 | ② 横ばい | ③ 減少 |
| (4-3) 受注単価は、 | ① 増加 | ② 横ばい | ③ 減少 |
| (4-4) 営業利益は、 | ① 増加 | ② 横ばい | ③ 減少 |

- (5) 3～5年先の事業の見通し (該当するもの全て選択してください)

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|---------|
| ① 事業規模を拡大 | ② 事業規模を維持 | ③ 事業規模を縮小 | ④ 分社化 |
| ⑤ 第二創業 | ⑥ 工場を移転 | ⑦ 事業の譲渡 | ⑧ 休業・廃業 |
| ⑨ その他 () | | | |

- (6) 環境マネジメントシステム等、活用しているものはありますか。(複数回答可)

- | | | |
|--------------|-------------|------------------------|
| ① エコアクション 21 | ② ISO14001 | ③ 再エネ 100 宣言 RE Action |
| ④ TCFD | ⑤ RE100 | ⑥ SBT |
| ⑦ 中小企業版 SBT | ⑧ J-クレジット制度 | ⑨ 環境レポートの公表 |
| ⑩ 活用していない | ⑪ その他 () | |

【用語解説】

エコアクション 21：環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム (EMS)

ISO 14001：国際標準化機構 (ISO) が発行した環境マネジメントシステムに関する国際規格 (IS)

再エネ 100 宣言 RE Action：使用電力を 100% 再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ 100% 利用を促進する枠組み

TCFD：金融安定理事会 (FSB) により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) への賛同

RE100：企業が自らの事業の使用電力を 100% 再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ

SBT：パリ協定にて、世界における気温の上昇を産業革命前と比べ、2℃未満へ抑制することを目的としたイニシアチブ

中小企業版 SBT：従業員 500 人未満・非子会社・独立系企業を対象に設定された SBT

J-クレジット制度：省エネルギー設備の導入や森林管理による CO₂ 等の削減・吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

環境レポート：企業が事業活動による直接的・間接的な環境への重大な影響に関するステークホルダーに向けた報告書

2. カーボンニュートラルへのご理解について

(1) 我が国は、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの宣言をしたことを知っていますか。

①知っている ②大まかには理解している ③あまり理解していない ④知らない

(2) 企業活動において、生産設備の入替や、職場での5S活動推進（整理・整頓・清掃・清潔・躰）で業務が効率化され、電気使用量の削減につながり、温室効果ガス抑制に貢献することを知っていますか。

①知っている ②大まかには理解している ③あまり理解していない ④知らない

(3) 現在の省エネ、温室効果ガス排出量削減等への取り組み状況について

①取り組んでいる ②検討している ③取り組んでいない

(①または②と回答された方は(4)へ、③と回答された方は(6)へお進みください。)

(4) (3)で①取り組んでいる、②検討していると回答した方へ、取り組みの実施・検討内容についてご回答ください。(複数回答可)

- | | |
|--------------------------------------|------------------------------|
| ①自社の温室効果ガス排出量の把握 | ②省エネ・温室効果ガス削減に関する行動目標の設定 |
| ③省エネ、低炭素に資する設備への切り替え（生産設備の更新など） | ④原材料や取扱商材を環境負荷の少ないものに代替・切り替え |
| ⑤省エネ（電気・ガスなどの光熱費のコスト削減） | ⑥クールビズやウォームビズの実施 |
| ⑦就業時間の見直し（ノー残業デーの実施、業務効率化推進、定時退勤履行等） | ⑧太陽光発電など環境負荷の少ない自家発電の導入 |
| ⑨脱炭素化に向けたエネルギー調達の見直し（ガスから電気への切り替えなど） | ⑩廃棄物の抑制・再利用化の推進、ペーパーレスの推進 |
| ⑪3R（リデュース、リユース、リサイクル）の強化 | ⑫環境保護・保全活動等への貢献（活動の参加、寄付等） |
| ⑬担当者もしくは部門の設置 | ⑭社員の環境教育 |
| ⑮食品廃棄物の削減 | ⑯CO ₂ 削減計画の策定 |
| ⑰環境レポートの公表（事業活動による環境への重大な影響に関する報告） | ⑱その他（ ） |

(5) (3)で①取り組んでいると回答した方へ

(5-1) 取り組みを行った理由についてご回答ください。(複数回答可)

- | | |
|-----------------------|-----------------------------|
| ①CSR（企業の社会的責任）の一環 | ②SDGs目標やESGへの対応 |
| ③自社のブランド力・イメージ向上 | ④補助金・税制への優遇 |
| ⑤エネルギーコストの削減 | ⑥将来の規制への対応など、ビジネスリスクの軽減 |
| ⑦環境規制など法令順守 | ⑧外部からの要請（金融機関・株主・投資家・取引先など） |
| ⑨売上の拡大や新たなビジネスチャンスの獲得 | ⑩人材の確保・定着につながる |
| ⑪その他（ ） | |

(5-2) 自社で積極的に取り組んでいる、または特徴的な取り組みを行っている場合、その内容をご記入ください。(自由記述)

(6) 取り組みを行う上で課題はありますか。(複数回答可)

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| ①取り組みを推進できる人材の不足 | ②取り組むためのノウハウ、専門知識・情報の不足 |
| ③温暖化対策に回す資金の不足 | ④コストに見合う効果が見込めない |
| ⑤コストを価格転嫁できない | ⑥取引先や従業員の理解が得られない |
| ⑦取引先の見直しが困難 | ⑧どう取り組めば良いのかわからない |
| ⑨どのレベルまで対応が必要かわからない | ⑩取り組むための資金調達が困難 |
| ⑪環境配慮商品でも消費者が購入しない | ⑫必要性を感じない |
| ⑬特に課題はない | ⑭その他 () |

(7) 直近1年間で、脱炭素を進める上で課題として残るものがあればご回答ください。(自由記述)

3. 今後のカーボンニュートラルへの対応について

(1) カーボンニュートラルに向けた取り組みについて、今後の方向性をどのように考えていますか。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| ①大いに取り組む必要がある | ②多少、取り組む必要がある | ③あまり取り組む必要はない |
| ④全く取り組む必要はない | ⑤分からない | ⑥その他 () |
- (①または②を回答された方は(2)へ、③または④を回答された方は(3)へお進みください。)

(2) (1)で①大いに取り組む必要がある、②多少取り組む必要があると回答した方へ、具体的に検討を進めている取り組みがあればご回答ください。(自由記述)

(3) (1)で③あまり取り組む必要はない、④全く取り組む必要はないと回答した方へ、取り組む必要がないと考える理由をご回答ください。(複数回答可)

- | |
|-----------------------------|
| ①自社へのメリット(売り上げの増加など)がない |
| ②売上の確保など他に優先事項があり、取り組む余裕がない |
| ③取り組むためのコスト負担が大きい |
| ④当社の取り組みが地球環境に与える影響は軽微と考える |
| ⑤必要性について分からない |
| ⑥その他 () |

(4) 情報収集など、今後検討しているものはありますか。(複数回答可)

- | | |
|---------------------------|------------------------------|
| ①カーボンニュートラルに対する情報がほしい | ②経営にどう活用していけばよいかを把握したい |
| ③取り組んでいることを取引先にアピールしたい | ④他社の事例を知りたい |
| ⑤効率的に省エネを進める方法を知りたい | ⑥費用をかけずに省エネをしたい |
| ⑦エネルギーを無駄遣いしている箇所を知りたい | ⑧コストが高い設備を診断してほしい |
| ⑨更新設備の判断材料がほしい | ⑩自社の排出量を把握したい |
| ⑪自社のエネルギー使用量の推移を把握したい | ⑫エネルギー使用量の削減計画を立てたい |
| ⑬サプライチェーン企業と連携した取り組みを進めたい | ⑭エネルギー使用量の削減につながるビジネスに取り組みたい |
| ⑮省エネ設備の新設・増設を行いたい | ⑯初期費用を抑えたい |
| ⑰その他 () | |

4. 公的支援等の活用について

- (1) カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援（省エネ診断、工場・事業場の脱炭素化に向けた取り組みへの補助金等）があるのをご存じですか。

①知っている ②知らない

- (2) カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援（省エネ診断、工場・事業場の脱炭素化に向けた取り組みへの補助金等）を活用したことがありますか。

①ある ②ない

- (3) 取り組みを行う上で、自社の省エネの実態把握や省エネ提案の受診（省エネセンター等が行う「省エネ最適化診断」）もしくは、CO₂排出量の把握・見える化を一定期間・安価に取り組めるサービスに興味がありますか。

①両方の支援策に関心がある ②「省エネ最適化診断」に関心がある
③「CO₂排出量見える化サービス」に関心がある ④いずれも興味がない
⑤分からない

- (4) 脱炭素の取り組み方や、公的支援策を紹介するセミナーがあれば参加したいですか。

①参加したい ②参加しない

- (5) 支援策として期待することは何ですか。（複数回答可）

①助成・融資制度
②情報提供（セミナー、メールマガジン等）
③省エネ、温室効果ガス削減等に関するアドバイス窓口の設置
④省エネ、温室効果ガス削減等に関する訪問アドバイスの実施
⑤効果的な導入事例の情報提供
⑥表彰、認証制度
⑦その他（ ）

- (6) 東大阪市・大阪府・国・東大阪商工会議所に求める支援策、要望等をご記入ください。（自由記述）

アンケートは以上となります。ご協力いただき誠にありがとうございます。

【参考情報】市内製造業の脱炭素経営に向けた専門家無料訪問相談のご案内

市では、脱炭素化に向けた中小企業診断士による訪問アドバイスを実施しています。取り組み方がわからない、光熱費を減らしたいといった課題に、現場に訪問し、幅広くアドバイスを行っています。

■訪問相談日(全て火曜日、10:00-12:00 または 14:00-16:00)

令和5年9月5日、19日、10月3日、17日、31日、11月7日、21日、12月5日、19日
令和6年1月9日、23日、2月6日、20日、3月5日、19日

■申込

以下申込みフォームからお申込みください。

<https://lgpos.task-asp.net/cu/272272/ea/residents/procedures/apply/c1f34013-27ba-4464-bfae-47927cb33b97/start>

■無料訪問相談に関する連絡先

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部 産業総務課 電話: 06(4309)3174



回答票：東大阪市域製造業の脱炭素化に向けた意識・取組みに関するアンケート

- ・貴社の脱炭素化（広くカーボンニュートラル）に向けたお考えや取り組み状況についてお聞きいたします。
- ・ご回答いただいた情報は、東大阪市と東大阪商工会議所の間で共有し、次の通り取り扱うことにつきまして、予めご了承賜りますようお願い申し上げます。
 - ・個別企業の回答内容が判らないように統計的に集計を行い、分析した上での公表
 - ・地域に必要な政策を検討する基礎資料としての活用
- ・ご回答頂きましたご連絡先に対して、本アンケートの回答に関する確認、お問合せを行う場合がございます。
- ・回答企業に、回答内容と関連性の高い支援施策、セミナー等の情報をご案内する場合があります。

締 切：2023年10月2日（本用紙をFAXにてご回答下さい。）

東大阪商工会議所 振興部宛 **FAX：06-6725-3611**

事業所名		電話番号	
ご記入者名		部署・役職	
1	(1)	(2)	②その他の詳細（ ）
	(3)	(4-1)	(4-2) (4-3) (4-4)
	(5)	⑨その他の詳細（ ）	
	(6)	⑩その他の詳細（ ）	
2	(1)	(2)	(3)
	(4)	⑬その他の詳細（ ）	
	(5-1)	⑭その他の詳細（ ）	
	(5-2)		
	(6)	⑮その他の詳細（ ）	
	(7)		
3	(1)	⑥その他の詳細（ ）	
	(2)		
	(3)	⑥その他の詳細（ ）	
	(4)	⑰その他の詳細（ ）	
4	(1)	(2)	(3) (4)
	(5)	⑦その他の詳細（ ）	
	(6)		

東大阪市域製造業の脱炭素化に向けた意識・取り組みに関するアンケート調査

(令和6年3月)

<問合せ等> 東大阪市 都市魅力産業スポーツ部
モノづくり支援室
〒577-8521 東大阪市荒本北 1-1-1
TEL 06-4309-3178

東大阪商工会議所 振興部
〒577-0809 東大阪市永和 2-1-1
TEL 06-6722-1151

